

## 第41期

# 運用報告書(全体版)

## 日本財形給付金ファンド

【2016年12月19日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「日本財形給付金ファンド」は、2016年12月19日に第41期決算を行いましたので、期中の運用状況のご報告を申し上げます。

なお、運用による収益は分配しないで信託財産に留保し、委託会社と事業主との間で締結した勤労者財産形成給付金契約に定める給付金の支払時期または信託終了時に拠出金と一括してお支払いします。

## 岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1975年12月20日から原則として無期限です。
運用方針	勤労者財産形成促進法の財形給付金制度に基づいて、事業主が従業員の財産形成のために拠出した資金を運用する財形給付金専用のファンドとして、公社債への投資により安定した収益の確保を目標に運用を行います。 公社債への投資割合については制限を設けませんが、給付金の支払時期を考慮して組入比率および組入公社債の償還年次別分散投資を行い、適正な流動性を保持するよう運用します。
主要投資対象	公社債を主要投資対象とします。
投資制限	公社債への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は分配しないで信託財産に留保し、委託会社と事業主との間で締結した勤労者財産形成給付金契約に定める給付金の支払時期または信託終了時に拠出金と一括してお支払いします。

## ○最近3期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
39期(2014年12月19日)	4,232		0.0	93.3	—	20
40期(2015年12月19日)	4,232		0.0	95.8	—	19
41期(2016年12月19日)	4,234		0.0	68.4	—	18

(注) 基準価額は1千口当たりです。

(注) 当ファンドは、元本の安全性を優先した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

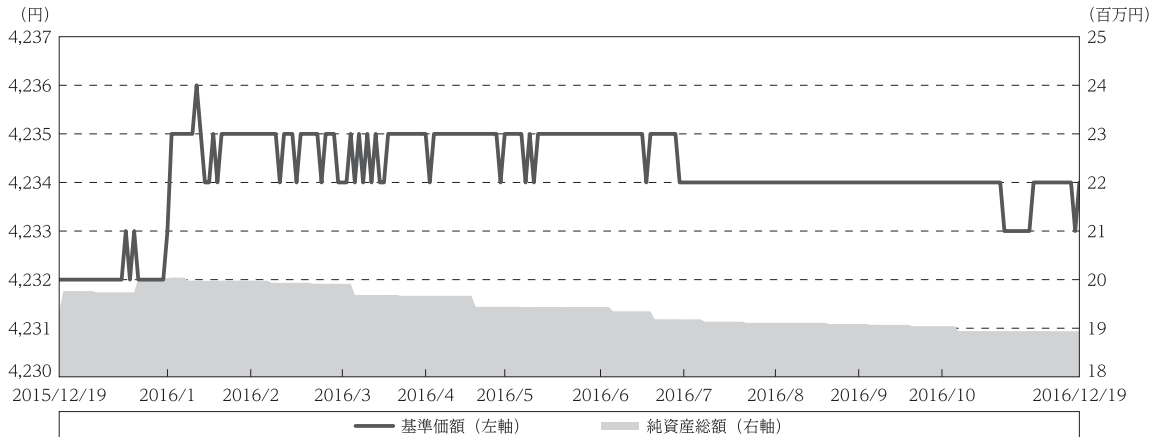
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2015年12月19日	4,232		—	95.8	—
12月末	4,232		0.0	90.5	—
2016年1月末	4,233		0.0	95.9	—
2月末	4,235		0.1	96.1	—
3月末	4,234		0.0	96.3	—
4月末	4,235		0.1	97.5	—
5月末	4,235		0.1	98.5	—
6月末	4,235		0.1	81.9	—
7月末	4,234		0.0	75.1	—
8月末	4,234		0.0	75.3	—
9月末	4,234		0.0	75.3	—
10月末	4,234		0.0	75.4	—
11月末	4,233		0.0	65.2	—
(期末)					
2016年12月19日	4,234		0.0	68.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2015年12月20日～2016年12月19日)



期首：4,232円

期末：4,234円 (既払分配金(税引前)：－円)

騰落率： 0.0%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・主に組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。
- ・債券利回りの低下により、組み入れた債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・信託報酬等の諸費用などがマイナスに寄与しました。

## 投資環境

(2015年12月20日～2016年12月19日)

国内経済は、実質GDP成長率が3四半期連続でプラス成長となるなど、持ち直しの動きが継続しました。ただ、消費者物価指数(生鮮食品除く総合)の前年比伸び率は、マイナス圏で推移するなど物価の下落が続きました。日本銀行は、「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月には「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。さらに9月には、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現するために、これまでの政策枠組みを強化する形で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定しました。

当期間における無担保コール翌日物金利は、マイナス金利の導入に伴い、概ねマイナス圏での推移となり、-0.036%で期末を迎えました。国庫短期証券3ヵ月物は、投資家の旺盛な需要を背景に利回り低下が進み、-0.398%で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月20日～2016年12月19日)

ファンドの商品性に鑑み、政府保証債、地方債などの信用力の高い債券中心に投資を行い、安定収益の確保に努めました。また組入債券の残存年限につきましては、価格下落リスクを抑えるため3年程度までとしております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月20日～2016年12月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

(2015年12月20日～2016年12月19日)

運用による収益は分配しないで信託財産に留保し、委託会社と事業主との間で締結した勤労者財産形成給付金契約に定める給付金の支払時期または信託終了時に拠出金と一括してお支払いします。

## 今後の運用方針

今後の運用につきましては、信用リスクに関しては慎重姿勢を継続し、安定収益の確保を目指します。景気や市中金利の動向を見極めつつ、信用リスクに十分留意し、信用力の高い公社債に投資していく方針です。

## ○1千口当たりの費用明細

(2015年12月20日～2016年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(2)	(0.048)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(1)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(1)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	4	0.103	
期中の平均基準価額は、4,234円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月20日～2016年12月19日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	地方債証券	2,852	— (12,360)
内	特殊債券	5,147	— (1,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( )内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月20日～2016年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月19日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	5,800 ( 5,800)	5,835 ( 5,835)	30.8 (30.8)	— (—)	— (—)	— ( —)	30.8 (30.8)	
特殊債券 (除く金融債)	7,000 ( 7,000)	7,123 ( 7,123)	37.6 (37.6)	— (—)	— (—)	16.3 (16.3)	21.3 (21.3)	
合 計	12,800 (12,800)	12,959 (12,959)	68.4 (68.4)	— (—)	— (—)	16.3 (16.3)	52.1 (52.1)	

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第642回東京都公募債	1.84	1,000	1,000	2016/12/20
第647回東京都公募債	1.97	1,000	1,010	2017/6/20
平成23年度第11回静岡県公募債(5年)	0.354	1,000	1,000	2017/3/23
平成19年度第2回広島県公募債	1.94	1,800	1,823	2017/8/24
平成23年度第6回広島県公募債(5年)	0.35	1,000	1,000	2017/2/28
小 計		5,800	5,835	
特殊債券(除く金融債)				
第6回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	3,000	3,087	2019/3/15
第25回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	2,000	2,004	2017/1/31
第9回政府保証東日本高速道路債券	1.8	2,000	2,031	2017/10/25
小 計		7,000	7,123	
合 計		12,800	12,959	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,959	% 68.4
コール・ローン等、その他	5,989	31.6
投資信託財産総額	18,948	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,948,121
コール・ローン等	5,942,304
地方債証券(評価額)	5,835,752
特殊債券(評価額)	7,123,729
未収利息	39,071
前払費用	7,265
(B) 負債	9,733
未払信託報酬	9,465
未払利息	8
その他未払費用	260
(C) 純資産総額(A-B)	18,938,388
元本	4,473,278
次期繰越損益金	14,465,110
(D) 受益権総口数	4,473,278口
1口当たり基準価額(C/D)	4,234円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は4,234円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,569,322円、期中追加設定元本額は1,155,288円、期中一部解約元本額は1,251,332円です。

## ○損益の状況 (2015年12月20日～2016年12月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	231,375
受取利息	232,305
支払利息	△ 930
(B) 有価証券売買損益	△ 211,833
売買益	1,208
売買損	△ 213,041
(C) 有価証券評価差損益	6,180
(D) 信託報酬等	△ 19,830
(E) 当期利益(A+B+C+D)	5,892
(F) 前期繰越損益金	14,770,275
(G) 追加信託差損益金	3,736,098
(H) 解約差損益金	△ 4,047,155
(I) 計(E+F+G+H)	14,465,110
次期繰越損益金(I)	14,465,110

(注) 損益の状況の中で、(D)信託報酬等には監査費用を含めて表示しております。(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期末の信託報酬率は0.1%です。

## ＜お知らせ＞

金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年3月17日)